

2021年3月8日～6日

世論調査（読売）、ジェンダー平等、政局、核

菅内閣の支持率上昇、48%に...読売世論調査

読売新聞 2021/03/07 22:00

読売新聞社が5～7日に実施した全国世論調査で、菅内閣の支持率は48%となり、前回（2月5～7日調査）の39%から9ポイント上昇した。不支持は42%（前回44%）だった。支持が不支持を上回るのは、昨年12月26～27日の調査以来。前回調査の時点と比べ、新型コロナの新規感染者数が減少し、感染状況が落ち着いていることを反映したとみられる。

政党支持率は自民党40%（前回37%）、立憲民主党6%（同5%）などの順で、無党派層は42%（同42%）だった。

緊急事態再延長「評価」78%...読売世論調査

読売新聞 2021/03/07 22:00

読売新聞社が5～7日に実施した全国世論調査で、政府が新型コロナウイルス対策として東京都など1都3県の緊急事態宣言を2週間延長したことを「評価する」との回答が78%に上った。

新型コロナを巡る政府の対応についても、「評価する」が45%となり、前回の34%から11ポイント上がった。「評価しない」は50%（前回57%）だった。ただ、感染が再拡大する不安を「感じている」人は「大いに」、「多少は」がともに46%の計92%に達した。

東京五輪「観客あり」賛成45%、反対48%...読売世論調査

読売新聞 2021/03/07 22:00

読売新聞社が5～7日に実施した全国世論調査で、東京五輪・パラリンピック大会組織委員会の橋本聖子会長が観客を入れた形での開催を目指す考えを示していることについて聞くと、「賛

きっこう

成」が45%、「反対」が48%と拮抗した。

一方、観客を入れて開催する場合に海外からの観客を受け入れることは、「反対」の77%が「賛成」の18%を大きく上回り、否定的な意見が多数を占めた。

女性候補目標「達成困難」66% 国会議員アンケート

2021/3/7 21:24 (JST)3/7 21:41 (JST)updated 共同通信社



国会議事堂

「国政選挙の女性候補者割合を2025年までに35%とする」との政府目標に関し、共同通信が全女性国会議員に行ったアンケートで、回答した61人のうち66%が「達成困難」と考えていることが7日分かった。背景には、女性の立候補や活動に壁があり「政治は男性のもの」とする固定観念や家庭・子育てとの両立を挙げた議員が多かった。政府目標と現職議員の認識に大きな開きがあることが明らかになった形で、ジェンダー平等実現に向け対策が急務だ。

調査は8日の「国際女性デー」を前に衆参両院の101人に実

施した。女性候補者の割合は17年の衆院選で18%、19年の参院選では28%だった。

世界の女性議員25% 日本はG7最低166位一報告書

時事通信 2021年03月06日08時17分

3月8日の国際女性デーを控え、列国議会同盟（IPU、本部ジュネーブ）は5日、各国議会の女性進出に関する2020年版報告書を発表し、世界全体で女性議員の割合が前年比0.6ポイント増の25.5%になったと発表した。

各国議会（下院または一院制）を調査した今年1月1日時点のランキングでは、衆議院で女性議員の占める割合が9.9%の日本が166位と先進7カ国（G7）で最低。G7のうち最高は39.5%のフランスで27位だった。

女性議員の割合、日本は166位 世界平均は倍増25%

朝日新聞デジタルパリ=疋田多揚 2021年3月6日 18時31分



2020年10月、ニュージーランド

北部のオークランドを遊説に訪れた同国のアーダーン首相＝ロイター。同月の総選挙ではアーダーン氏が率いる与党が勝利。女性議員は全体の当選者の48%を占めた。

国際女性デーの8日を前に、国際的な議員交流団体「列国議会同盟（IPU、本部スイス・ジュネーブ）」は5日、2020年に世界の国会議員で女性が占める割合が平均25.5%だったとする報告書を発表した。1995年（11.3%）から2倍以上に伸びたが、前年比では0.6ポイントの鈍い増加にとどまり、男女同数を達成するには「50年かかる」と警鐘を鳴らしている。

IPUのまとめによると、国会（二院制の場合は下院に相当する議会）の女性議員比率の上位3カ国はルワンダ（61.3%）、キューバ（53.5%）、アラブ首長国連邦（50.0%）でいずれも50%以上。日本は9.9%（166位）で、G7諸国では最低だった。

昨年に国政選挙が行われた57カ国のうち、25カ国が議席や候補者の一定割合を男女に割り当てるクオータ制を採用。こうした国々では、女性議員の比率は平均27.4%で、採用していない国より11.8ポイント高かった。

報告書は新型コロナウイルスの影響にも触れ、女性の候補者がオンラインでの中傷や嫌がらせを受ける機会が増えたと指摘。在宅勤務が普及してインターネットに接する時間が増えたためとみている。一方、議会でオンラインでの出席や投票が普及し始めたことで、政治家同士の人間関係にも変化が生まれたとしている。男性中心の古い慣行や、一部の政治家が情報や権利を独占する「クラブ」的な雰囲気は通用しにくくなり、女性がいっそう意思決定に加わりやすくなる効果を生んだとしている。

報告書（英文）はこちらから。
<https://www.ipu.org/news/women-in-parliament-2020>（パリ=疋田多揚）

日本、世界で最低水準「指導的地位」に占める女性比率 経済・スポーツ界には新たな動きも

東京新聞 2021年3月8日 06時00分



コロナ禍による影響や、東京五輪・パラリンピック組織委員会の森喜朗前会長の女性蔑視発言を機に、日本のジェンダー不平等ぶりが改めて問われている。世界経済フォーラム (WEF) が2019年に公表した日本のジェンダーギャップ指数は、153カ国中、121位で先進国の最低水準。指導的地位にいる女性比率も低い。8日の国際女性デーに、日本の現在地とこれからを見つめる。今こそ変化を一。(柚木まり)

◆政治分野で特に遅れ

意思決定にかかわる「指導的地位」の女性比率は、ジェンダー平等を示す重要な指標。政府は03年、指導的地位の女性を「あらゆる分野で20年までに少なくとも30%程度」にすると目標を設定した。「30%」は、国連が1990年に示した数値で、各国は次々と達成。しかし、日本はいまだ14.8% (19年)。昨年末に閣議決定した第5次男女共同参画基本計画は「20年代の可能な限り早期に」と先送りした。

特に遅れているのが政治分野。世界144位で、衆院の女性議員は1割にも満たない。「政治分野における男女共同参画推進法」は政党に男女均等の候補者擁立を求めるが、努力義務。今秋までにある衆院選に向け、国会では目標設定義務化の法改正を目指す動きもある。

◆経団連では女性副会長誕生、五輪組織委は森氏失言きっかけに倍増

経済界では、上場企業 (2240社) のほぼ半数の1152社で女性役員はいない。経済界をリードする経団連でも、ようやく初の女性副会長に、IT大手ディー・エヌ・エー (DeNA) の南場智子会長が就く。

スポーツ分野では新たな動きもある。五輪組織委は、森氏の後任の橋本聖子会長が理事の定数増を決め、新理事12人を全員女性とした。女性比率は20.6%から42.2%に倍増。日本オリンピック委員会 (JOC) も女性理事40%の目標を掲げている。

政府は第5次基本計画で「30年代には、指導的地位の性別に偏りが少ないような社会」を目指す。実現するためには、官民を挙げた強力な取り組みが求められる。

女性デーが許せない スウェーデン大使から見たニッポン

朝日新聞デジタル聞き手・岡林佐和 2021年3月7日 12時00分



ペールエリック・ヘーグベリ駐日スウェーデン大使

男女平等の先進国であるスウェーデンの駐日大使、ペールエリック・ヘーグベリさんは3月8日の国際女性デーが「嫌い」だと言います。女性が不平等な状態に置かれているにもかかわらず、この日だけ祝うことへの異議申し立てです。では、どうすればいい。実りある日にするための提案を語ってくれました。



2008年からスウェーデン外務省に勤め、16年から駐ベトナム大使。19年9月から駐日大使を務める。

国際女性デーは嫌いです。1年は365日。1日だけでなく毎日が女性の日、男女平等の日であるべきだと思っているからです。

女性デーを祝いましょうとか「Happy Women's Day」という言い方も好きではありません。何がハッピーなのでしょう？女性の賃金は男性より低く、企業の取締役会など意思決定へのアクセスも少なく、政治参加の機会も少ない。逆に家事分担ではいろんなことが女性に押しつけられ、朝早く食事をつくって出さないといけなかったり、夜遅くに帰ってきた夫に食事を出してあげたり。そんな不平等な状態なのにどうして祝うんでしょう。

今年の女性デーは日本にとって特に、ジェンダー平等を考える重要な機会となるでしょう。東京五輪・パラリンピック組織委員会の森喜朗前会長の女性蔑視発言があったばかりだからです。

男女平等の度合いを示すランキングで4位 (日本は121位) のスウェーデンは男女平等で最も進んだ国の一つと言われています。しかしそのスウェーデンでも、「まだまだ足りない」といって議論を続けています。男女平等は民主主義と同じ。毎日みんな話合いをして監視をして、毎日あたためていかないといけないものです。

女性デーは、男女平等について意識を深める日にしてもらいたい。なぜ自分はこう言っているんだろう、なぜこんな振る舞いをしているんだろうということ。たとえば森さんなら、どういう衝動に駆られてあの発言をしたのかその根底にあるものを反省してみしてほしい。女性デーを、男女がともに意識を深め、社会的な構造にメスをいれるような、そういう日にしたいですね。



2008年からスウェーデン外務省に勤め、16年から駐ベトナム大使。19年9月から駐日大使を務める。(聞き手・岡林佐和)

日本のジェンダー平等、なぜ進まない？ 秋月弘子・国連女性差別撤廃委員会委員に聞く

東京新聞 2021年3月7日 18時51分



「法や制度をつくる国会の男女格差が一番の問題」

題だ」と指摘する国連女性差別撤廃委員で亜細亜大の秋月弘子教授 (© UNIC Tokyo/Kiyoshi Chiba)

日本でジェンダー平等の実現は、なぜ進まないのか。国連女性差別撤廃委員会 (CEDAW) 委員で亜細亜大の秋月弘子教授に聞いた。

◆女性活躍の取り組み足りない日本

—日本の現状をどう見ているか。

「世界経済フォーラム (WEF) が初めてジェンダーギャップ指数を公表した2006年、フランスは70位で日本は79位とそこまでの差が無かった。ところが19年、フランスは15位に上がり日本は121位まで下がった。日本は女性活躍推進など取り組んで来たが、全然足りない。いかに他の国が本気でやっているかということ

◆政治分野の男女格差が一番の問題

—政府は、第5次男女共同参画基本計画で、指導的地位に占める女性の割合を「20年までに少なくとも30%程度に」とする目標から「20年代の可能な限り早期に」と先送りした。

「政治分野の男女格差が一番の問題だ。列国議会同盟 (IPU) によると、すでに途上国を含め130カ国以上の国がクォータ制を導入し、女性議員を3割以上に増やそうとしている。日本は衆院で1割にも満たず、『政治分野における男女共同参画推進法』に罰則はない。クォータ制の導入など、暫定的な特別措置をとるべきだ」

「社会を変えるには、法や制度をつくる国会を変えなければならない。カナダは国会 (下院) に女性の地位委員会を設け、すべての法や政策、予算が差別的でないかを確認している。差別がある世界に法を平等に適用しても、社会は変わらない。現状を変えられる法や政策をつくらなければ意味がない」

◆旧姓の通称使用で離婚の危機

—第5次基本計画は自民党内の反対派に配慮し「選択的夫婦別氏 (別姓)」の文言を削除した。CEDAWは民法の夫婦同姓規定を差別的と勧告してきた。

「日本を審査予定の委員は、計画の後退を懸念している。本当に平等なのであれば、96%の女性が男性の姓に変えるはずがなく、委員は家父長的な家制度が残っていると読み取った。16年の審査では、根深いジェンダー差別を助長する社会規範や文化的伝統を変えるよう指摘した」

—政府が進める旧姓の通称使用では、解決できない課題も少なくない。

「私自身、旧姓の秋月でCEDAWの委員に立候補し当選後、国連では戸籍名しか使えないことが発覚した。家族で話し合っただけで離婚を決意したが、世界の女性のために仕事をしようという思いと裏腹に、日本の法律で離婚しなければならない現実に悔しさを覚えた。幸い、外務省が掛け合い、CEDAWの会議に旧姓での出席が認められ、離婚は避けられたが、男性には想定できないだろう」

◆ジェンダー平等実現まで特別措置の理解必要

—女性差別撤廃条約は、不平等を是正するための優遇措置を認めている。

「平等が達成されるまで、暫定的に女性に有利な特別措置を取ることが差別ではないと規定している。人権問題は国連の目的を

規定している国連憲章第一条に盛り込まれ、国際問題化した。日本のことは日本で判断するという感覚は、世界から10周遅れと言っても過言ではない」

「一方で、優遇措置を逆差別と感じる人もおり、世界で反発や揺り戻しが起きている。ジェンダー平等を実現するまでと、理解と協力を求める必要もある」

あきづき・ひろこ 1959年、福岡県生まれ。国際基督教大 (ICU) 大学院修了。外資系金融機関や国連開発計画 (UNDP) 勤務を経て、99年から亜細亜大助教授、2002年より現職。19年から4年間の任期でCEDAW委員を務める。

「最高裁判事を男女半々に」 司法でのジェンダー平等を訴える元最高裁判事の桜井龍子さん

東京新聞 2021年3月8日 06時00分



インタビューに答える元最高裁判事の桜井龍子さん

—東京都千代田区の日本カメラ財団で

日本でジェンダー平等が進まない要因の一つとして、司法の場での女性割合の低さが指摘されている。「憲法の番人」とされる最高裁判所の判事15人のうち、女性は現在、2人だけだ。これまでは女性3人が過去最多だった。最高裁では、性差別が絡む訴訟や、選択的夫婦別姓といった家族のあり方を問う訴訟も扱う。元最高裁判事の桜井龍子さん (74) は、最高裁判事の割合は男女同じであることを理想とし、当面は30%にあたる5人を目指すべきだと語る。(砂本紅年)

【関連記事】桜井龍子さんインタビュー<一問一答>

◆判断基準の違い

桜井さんが最高裁判事になった2008年当時、女性判事は桜井さん1人だけ。その後、3人の時期が約4年あった。妊娠後に降格など不利益な扱いをするマタニティーハラスメント (マタハラ) を巡る訴訟を担当した際は、高裁の判決を見直し、女性の訴えに沿う判断を示したこともある。「女性の雇用環境にプラスになるような判決を出せた」

桜井さんは「性差によって判決の判断が変わるとは思わないが、性差別に根ざした事案では、判断基準の違いが出ると感じたことがある」と振り返る。

その一つが、15年の夫婦別姓訴訟の最高裁大法廷判決だ。夫婦が同じ姓を名乗ると定めた民法750条の規定について、大法廷は判事15人のうち、10人の多数意見で「合憲」と判断した。桜井さんら女性判事3人は全員「違憲」でまとめ、男性判事2人も「違憲」だったが、他の10人の男性判事を納得させられなかったという。桜井さんは岡部喜代子判事に同調する形で「別姓を全く認めないことに合理性は認められない」などとする意見をつけた。

◆女性判事を増やす必要性

桜井さん自身も姓の問題に直面した。30代後半で結婚した後に通称として使ってきた旧姓が、最高裁判事就任時当時には認め

られず、仕方なく戸籍名の「桜井」で天皇の認証を受けた。「旧姓で仕事の実績を継続できない不利益を経験した」。結婚時に改姓するのは96%が女性というのが、日本の現状だ。

最高裁の女性判事は1994年に初めて任命された。その後は0~1人の時期が続いた。政府が掲げてきた、2020年までに指導的地位に女性が占める割合を30%とする目標も達成できていない。

桜井さんは最高裁で女性判事を増やす必要性を強調する。「今の社会で女性が直面しやすい、困難や経験を基にした意見を出すことができる」と考えるからだ。

「人口構成と同様、男女半々が理想だが、当面は30%が現実的な目標ではないか。15人の判事のうち、5人は女性であるべきだ。最高裁も問題意識はあると思うが、裁判官からの内部登用による女性判事がいまだに実現していないのが一番残念だ。諸外国のように、公的部門が率先して女性登用を進めてほしい」

さくらい・りゅうこ 1970年、旧労働省入省。婦人福祉課長時代、育児休業法の制定に携わる。勤労者福祉部長、官房審議官などを経て、98年女性局長。2001年退官後、九州大、大阪大大学院などで客員教授などを歴任。08年から17年まで最高裁判事を務めた。

◆市民団体が女性判事4人任命要望 最高裁などに

女性差別の解消を目指して活動している市民団体「女性差別撤廃条約実現アクション」は、最高裁判所で今年退官予定の判事の後任に女性を任命することを求める要望書を、最高裁など関係機関に提出する準備を進めている。

今年は女性1人を含む5人の最高裁判事が定年退官。2月に退官した男性判事の後任には既に男性が就任しており、今後、退官予定の男性3人と女性1人の後任に、女性を任命するよう求める。約90の女性団体などが賛同。共同代表の柚木康子さんは「ジェンダー不平等の日本を変えていくためには、司法のトップから変革が必要だ」と話している。要望書は8日以降に提出する予定だ。

ジェンダー平等の取り組み進む花王 性別役割分担から意識改革 カギはトップの姿勢

東京新聞 2021年3月8日 06時00分



2019年に行われた育児休業からの復職前セミナーの様子。新型コロナウイルス禍で昨年は録画を配信し、今年にはオンラインで開催した＝花王提供

ジェンダー平等の取り組みが遅れる日本で、世界基準で評価されている企業がある。日用品メーカーの花王(東京都中央区)は、取り組みが進む各国の企業を選ぶ米ブルームバーグ社の「男女平等指数」に今年で3年連続、名を連ねた。そこに至るには、社員一人一人が働きやすい環境づくりを目指した、地道な努力の積み重ねがあった。(奥野斐)

◆セミナーで性別役割分担意識に気づき

ジェンダー平等の実現に向け、出産後の女性が働き続けられる環境は、まず求められる課題だ。花王は2009年、育児休職後に復職する社員のための事前セミナーを開始。パートナー同伴を勧め、今は8割以上が夫や妻と参加し、時間に追われる復職後の生活を具体的にイメージしてもらった。同じ状況の社員同士がパートナーとの家事や育児の分担などを話し合ったりすることで、参加者の多くが、女性に負担が偏りがちな現状や、その背景にある「男性は仕事、女性は家事・育児」といった性別役割分担意識に気づくという。

「最初が肝心。復職後の家庭生活やキャリア形成でパートナーとの協力関係が築けると、女性も働き続け、能力を発揮しやすい。先の管理職登用にもつながります」。花王の多様性推進担当の斎藤菜穂子部長はそう強調する。



多様性推進担当の斎藤菜穂子部長＝花王提供

男性の育休取得率は約40%。会社は取得を当事者に促すだけでなく、管理職に「育休を取らせてあげるという視点ではダメですよ」と伝える。部内の業務を見直し、他の社員も含めて休みやすい環境をつくる好機ととらえてもらうためだ。制度面では、育児や介護で休みを取りやすいよう月単位で勤務時間を調整したり、1時間ごとに有休を取ったりできるようにした。

◆社長自ら女性社員に聞き取りも

斎藤さんは「トップが会社の姿勢を示すこと」も重要視する。社長自ら各部署や事業所を回り、女性社員の意見を聞くこともある。昨年12月まで社長だった沢田道隆会長は、企業の女性役員比率向上を目指す「30%クラブジャパン」に参画。社外の表彰式などに出席し、メディアに取り上げられたりすることで、社員に向けた啓発効果もあるという。

花王の19年の女性管理職比率は18.2%。目標値は女性社員の比率と同じ24.4%で、それには届かないものの15年の8.7%から着実に伸ばした。公表している19年の女性役員比率は8.3%。

◆多様な社員の活躍

こうした積み重ねが評価され、今年も44カ国・地域の380社の中の1社に選ばれた。日本企業は14社が選ばれており、花王は3年連続となる。

花王が「多様な社員の活躍」を掲げたのは20年以上前。シニアや障害のある人を積極的に採用し業務内容を広げたり、LGBTなど性的少数者への理解を進めることにも力を入れてきた。斎藤さんは「多様な個性・価値観を受け入れ、社員一人一人が能力を発揮できる会社を目指した結果、女性をはじめ、全ての社員が働きやすい環境になってきた」と話している。

ブルームバーグ男女平等指数 米国が拠点のビジネス・金融情報サービス企業「ブルームバーグ」が企業のジェンダー平等の取り組みや情報開示を評価する指標。柔軟な勤務形態や役職者の女性割合、性別を考慮した人事制度や支援などで評価。2016年に金融業界を対象に始まり、18年に全業界に拡大した。

別姓反対の意見書可決へ、岡山 県議会、自民党主導 東京新聞
2021年3月6日 13時04分 (共同通信)

岡山県議会に自民党県議団の主導で選択的夫婦別姓の導入に反対する意見書案が19日に提出され、過半数を占める同県議団の賛成多数で可決の見通しであることが6日、分かった。同党県連幹部は「陳情を検討した上での判断。党本部や国会で議論を深めてほしい」と話している。

選択的夫婦別姓を巡っては、丸川珠代男女共同参画担当相を含む自民党の国会議員有志が、導入に賛同する意見書を採択しないよう求める文書を約40人の都道府県議会議長に送付したことが分かっている。関係者によると、岡山県議会議長にこの文書は届いていない。

参院長野補選出馬の羽田氏、共産などと協定 「立憲共産党」との声も

産経新聞 2021.3.5 19:39

国民民主党の榛葉賀津也幹事長は5日の記者会見で、4月25日投開票の参院長野選挙区補欠選挙に立憲民主党公認で立候補予定の羽田次郎氏(51)への支援体制について、見直しを含めて再検討することを明らかにした。羽田氏が立民や共産党の県組織などと「日米同盟是正」「原発ゼロ」を盛り込んだ協定を結んだことが判明したため。榛葉氏は党として羽田氏に説明を求める考えを示した。

羽田氏は、昨年末に急逝した羽田雄一郎元国土交通相の弟。国民は今年3日、羽田氏の推薦を決めていた。

しかし、同党は4日になって、羽田氏が地元で2月27日に結んだ2つの政策協定書に「原発ゼロの日本を実現する」「憲法を守り、安保法制などの違憲立法を廃止」「韓国や北朝鮮との不正常的な関係を解消するために、日米同盟に頼る外交姿勢を是正」といった文言を盛り込んでいたことを把握。このため、羽田氏に真意をただした上で、党内で対応を協議することにした。

榛葉氏は記者会見で「尖閣諸島(沖縄県石垣市)周辺で、これだけ中国の海警法を含めて問題になっているときに、日米同盟を見直すのはあり得ない」と指摘した。

連合傘下の産業別労組は昨年の野党合流をめぐり、立民が党綱領に「原発ゼロ」を盛り込んだことに反発した経緯もあり、榛葉氏は「各産別から『このままでは(羽田氏を)応援できないのではないか』という声も上がっていると聞いている」とも語った。

羽田氏と立民、共産の3者が結んだ政策協定書が明記した5項目は、共産が次期衆院選に向けて打ち出した「新しい日本をつくる五つの提案」と基本的に一致していることもあり、協定を問題視する連合関係者からは「これでは『立憲共産党』だ」との声が上がっている。

案里氏当選による交付金6千万円 首相、返還しない考え

朝日新聞デジタル 2021年3月5日 16時16分



参院予算委で公明党の河野義博氏の

質問に答弁する菅義偉首相=2021年3月5日午後1時2分、恵原弘太郎撮影



2019年の参院選広島選挙区で河井案里氏が当選したことにより、自民党は約6534万円の政党交付金を受け取っている計算になることが分かった。共産党の井上哲士氏の質問に対して、総務省が明らかにした。案里氏はこの参院選をめぐる公職選挙法違反(買収)で有罪判決が確定し当選無効となったが、菅義偉首相は「仕組みがない」として返還する考えがないことを明らかにした。

総務省によると、政党助成金は毎年1月1日時点や国政選挙後に、所属する国会議員数などから算出している。案里氏の当選後である19年8月から20年12月までに自民党に交付された金額を議員1人あたりで割ったところ、約6534万円になったという。

武田良太総務相は、政党交付金制度について「民主主義の発展に重要な意義を持つ」と答弁。井上氏は「民主主義破壊の買収行為によって当選が無効になった河井氏のみで交付を受けることが、民主主義の発展に重要なことになるのか」とし、首相に自主的に返還するよう迫った。

しかし首相は「政党交付金については、国会議員が当選無効となった場合に制度上、返還する仕組みはない」として返還には応じない考えを示した。

高知で「ビキニデー」集会開催 核廃絶や被災者支援訴え

2021/3/7 18:48 (JST)/3/7 19:17 (JST)updated 共同通信社



基調報告する「太平洋核被災支援センター」の山

山下正寿事務局長=7日午前、高知市

高知市で7日、「ビキニデーin高知」集会が開かれた。1954年に太平洋ビキニ環礁で米国が実施した水爆実験で高知の多くのマグロ漁船が被ばくしたとされ、1月の核兵器禁止条約の発効を受けての開催。参加者らは核廃絶とビキニ被災者への支援を訴えた。

高知県原水爆対策協議会などでつくる実行委員会の主催。市内の会場に約100人が集まったほか、約50人がオンラインで参加した。

元船員らを支援する市民団体「太平洋核被災支援センター」の山下正寿事務局長が基調報告。条約の発効について「核と人類は共存できないことを体験した私たちにとって待ちに待った歴史的進展」と語った。

広島的女性団体 “日本政府は核兵器禁止条約に参加を”

NHK2021年3月7日 20時08分



8日の「国際女性デー」に合わせて、広島県内の女性団体などが核兵器のない世界を目指すことをテーマに集会を開き、日本政府に核兵器禁止条約に参加するよう求めました。

この集会は、国連が定めている8日の「国際女性デー」に合わせて広島県内の女性団体などが開き、広島市中区の会場にはおよそ120人が集まりました。



集会では、14歳の時に爆心地から4キロの自宅で被爆した矢野美耶古さん(89)が、被爆した当時の状況などを証言しました。矢野さんは、爆風を受けた時の様子や、生き残ったあとも非国民と呼ばれたり、体の調子が悪く寝込みがちだったことを周囲に責められたりした苦悩を語りました。

そして、ことし1月に発効した核兵器の開発や使用などを禁じる核兵器禁止条約に日本政府が参加していないことについて「日本政府は批准しないで核保有国と非保有国の『橋渡しをする』と言っているが、一体どう橋渡しをするのか教えてほしい」と話していました。

集会では、若い世代による国会議員に直接核兵器禁止条約についての考えを聞く活動なども紹介され、最後に日本政府に核兵器禁止条約に参加するよう求めるアピール文を読み上げました。

集会を主催した国際女性デーひろしま実行委員会の山本紀子事務局長は「核兵器禁止条約は世界の宝物だと思っているので、実効性のあるものにできるよう私たちも手伝っていききたい」と話していました。

脱原発の金曜デモ、資金難で休止 国会前で最後の訴え 朝日新聞デジタル黒田壮吉 2021年3月7日 20時38分



国会前の脱原発のデモ=2014年3月9日

東日本大震災後、東京・永田町の首相官邸前で毎週金曜夜に脱原発を訴えてきた市民団体「首都圏反原発連合」が、3月末で休止する。金曜デモを397回行ってきたが、参加者が減少し、資金難になったことが主な理由という。7日には、団体が主催する休止前最後の国会前での集会があり、参加者が「原発はいらない」「再稼働反対」などと訴えた。

集会は、11日に東日本大震災から10年となるのを前に開催し、数百人が集まった。新型コロナウイルス感染防止のため、参加者の検温などの対策をとった。

仙台市出身の高橋智彦さん(29)は、東京電力福島第一原発事

故から約10年が経過し、記憶の風化が心配という。「事故はまだ終わっていない、という思いを政治に届けたかった」

東京都大田区の伊藤あき子さん(67)は9年前から金曜デモに参加。コロナ禍でいまは行っていないが、休止と聞き、この日の集会に参加した。「金曜デモを通じて、おかしいと感じたら、政府に怒っていいんだと気づかせてもらった」

12年6月には20万人、首相とも面会したがここから続き

首都圏反原発連合は2011年9月、脱原発を訴える13団体が集まって結成された。毎週金曜の官邸前デモが始まったのは、12年3月29日。関西電力大飯原発(福井県)再稼働に抗議するため、数百人が集まった。ツイッターなどSNSで呼びかけると、参加者も徐々に増え、再稼働決定後の同6月には20万人(主催者発表)が集まった。同8月には、メンバーが当時の野田佳彦首相と面会した。

「SNSなどに呼応した個人参加が特徴だった」と、中心メンバーでイラストレーターのミサオ・レッドウルフさん。脱原発の訴えから始まった市民のデモは、安全保障法制や待機児童問題、共謀罪への抗議などへと広がった。

だが、次第に参加者が減った。寄付が中心だった資金の確保も難しくなった。昨年10月、首都圏反原発連合は3月末での活動休止を発表した。金曜デモは今年26日まで実施する。

ミサオ・レッドウルフさんは「脱原発が果たせていない中での休止は非常に心残りがある」と語る。活動休止後も団体は解散せず、ツイッターなどで発信を続けるという。「原発政策で大きな動きがあれば、声を上げていきたい」(黒田壮吉)

「反原発の思いは絶やさない」福島原発事故から10年、最後の国会前デモで決意新た

東京新聞 2021年3月7日 21時06分



東京電力福島第一原発事故から

10年を前に、国会前で反原発を訴える人たちは7日午後、東京・永田町で(沢田将人撮影)

「福島の事故を忘れない」。東京電力福島第一原発事故から10年となるのを前に、国会周辺で7日、脱原発を訴える集会があった。事故翌年から、金曜日の首相官邸前デモなどを主催してきた首都圏反原発連合が3月末で活動を休止するため、今回が最後の大規模な集会となった。国会正門前には数百人がかけつけた。「集会やデモがなくなっても反原発の思いは絶やさないと、参加者は決意を新たにした。(山下葉月、小野沢健太)

曇り空の下、参加者は太鼓の音を鳴らしながらリズムを刻み、「すべての原発再稼働反対」「原発ゼロをさっさと決めろ」とシュプレヒコールをあげた。

ヘアメーキャップアーティストのむとうちづるさん(63)＝東京都狛江市＝は、金曜日の首相官邸前デモが始まった2012

年から約10年間で350回以上、官邸周辺に足を運んできた。「誰かが『原発はダメ』と言わないと何も変わらない」との思いからだ。



国会前で反原発を訴えるむとうちづるさん。10年間、350回以上デモに足を運んだ

一時は約20万人が集まったが、最近は30人も満たない時もあったという。むとうさんは「声を届ける場を作ってくれたことに感謝している。今後は自分たちのSNSで反原発を発信する」と力を込めた。

練馬区の会社員 聖^{せい}生^{りゅう}和音^{なづと}さん(23)は「最後と聞いて参加した。デモは人々の声を可視化する場で、なるべく続いてほしかった」と残念そう。千葉県大網白里市の無職伊藤金治郎さん(75)は「生きている限り、地元で反原発を訴えます」と話した。

首都圏反原発連合は、参加人数の減少や資金難などから活動休止を決定。解散はせず「原発政策に動きがあったときなどにアクションを起こせるようにしたい」としている。

中心メンバー、ミサオ・レッドウルフさんは「10年がたっても福島第一原発の事故収束すら進まないのに、いまだに原発を推進しようとしている政府の姿勢が恥ずかしい」と批判。「活動休止することは心残りだが、今後も声を上げたい」と話した。

金曜日の官邸前デモは3月中は続けるという。

「今、動かない」「来ずにいらなかった」写真と参加者の言葉で振り返る脱原発デモ

2021年3月7日 21時07分

国会前で続いた脱原発デモを写真と参加者の言葉で振り返る。



首相官邸前の道路を埋め尽くし原発再稼働反対を訴える人たち。右上は国会議事堂 = 2012年6月29日

【2012年6月29日】

デモに参加するのは悪いことと思っていた。でも、原発事故後、無関心だったから政治家が好き放題だったと知り、悔い改めた。



国会議事堂前で脱原発を訴える人

たち = 12年7月29日

【2012年7月29日】

30年前から反原発の声をあげてきた人がいるのに、私は何もしてこなかった。今、動かないといけない。

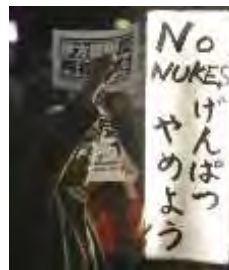


原発再稼働に反対し、国会前

でスピーチする菅直人元首相 = 2015年9月22日

【2015年9月22日】

原発事故に巻き込まれるのは私たちの日常だ。



原発再稼働に反対を訴える人たち = 20

15年11月6日

【2015年11月6日】

事故の危険がある原発は日本最大の環境汚染だ。



国会前で原発再稼働反対を訴える人

たち = 2016年3月11日

【2016年3月11日】

事故があったのに一貫して再稼働を進めようとする安倍政権への怒りから、ここに来ずにはいらなかった。



国会前で行われた「脱原発」集会で参加者

が持参した願いが書かれた短冊＝2017年7月7日

【2017年7月7日】

ここは事故を忘れないための場所。原発はいらないと意思を示せる場所なんです。



原発ゼロを訴え、声を上げる参加者

ら＝2019年3月10日

【2019年3月10日】

集会に来なくても、思いを持っている人は多い。脱原発の力は落ちていない。

コロナ下でも「脱原発」求めて 大阪市で市民団体がデモ

朝日新聞デジタル山田健悟 2021年3月7日 20時15分



福島原発事故から10年を前に、大阪市内では反原発を訴えるデモ行進が行われた＝2021年3月7日午後4時57分、大阪市北区、柴田悠貴撮影

福島原発事故から10年を前に、大阪市内では反原発を訴えるデモ行進が行われた＝2021年3月7日午後4時57分、大阪市北区、柴田悠貴撮影



東日本大震災に伴う東京電力福島第一原発事故から10年の節目を目前にした7日、大阪市中央区で脱原発を求める集会があった。約20の団体から450人（主催者発表）が参加。各団体の活動報告や有識者による講演の後、「原発やめて」などと書かれたプラカードを掲げ、デモ行進した。

新型コロナウイルス感染防止のため大きな声を出すのをやめ、太鼓を打ち鳴らすなどしてアピール。「原発再かどう（稼働）いらない」と刺繍（ししゅう）したエプロンを着て参加した大阪府四條畷市の大森正子さん（76）は「フクシマは、国民の原発への無関心が引き起こしてしまった事故。一市民でも、しっかりと声を上げていきたい」と話した。

集会は、原発事故のあった2011年から毎年開催されてきたが、昨年は新型コロナの影響で初の中止に。主催団体の一つ「ストップ・ザ・もんじゅ」代表の池島美紀子さん（81）は「新型コロナ

で機会がなくなっていたけど、市民に関心を持ってもらうためにも意思表示を続けたかった」と話した。来年以降も集会を続ける方針だという。（山田健悟）

九州でも座り込み

九州では、脱原発をもとめる団体「原発とめよう！九電本店前ひろば」が2011年4月から、福岡市の九州電力本店前で座り込みを続ける。九電の原発を巡る訴訟のめどがつかず、活動を続ける予定だ。

座り込みは当初ほぼ毎日だったが、緊急事態宣言が出た昨春から木曜だけに。青柳行信代表（74）ら数人がテントを広げ、脱原発の音楽を流すなどしている。震災から10年となる11日は感染対策をしつつ、他団体と市内で集会を開く。14日も予定している。

防災対策、専従職員不在は20% 人手不足背景に体制未整備

東京新聞 2021年3月7日 21時11分（共同通信）



各市区町村が配置している防災専従職員の人数

専従職員の人数

災害続発で防災対策の重要性が高まる一方、自治体の一部は十分な体制を整備できていない実態が7日、明らかになった。共同通信のアンケートに対し、全国市区町村の20.5%は、防災の仕事に専従する職員が存在しないと回答。専従1人も14.1%あった。慢性的な人手不足が背景にあり、選挙や交通安全などの担当者が掛け持ちでカバーしている。

昨年10～12月、災害から住民の命を守る手だてを定めた「地域防災計画」の作成や、避難情報の発令などを担当する部署に所属し、防災業務に専従している職員数を尋ねた。回答したのは1469市区町村。

ドイツで原発廃止訴えるデモ 福島第一原発事故から10年を前に

NHK2021年3月7日 7時47分

東京電力福島第一原子力発電所の事故から10年になるのを前に、ドイツでは世界各国の原発に反対するデモが行われました。ベルリン在住の作家、多和田葉子さんも参加し、原発の停止を呼びかけました。

福島第一原発の事故を受けドイツは脱原発の方針を決め、来年までに国内すべての原発の運転を停止することにしています。首都ベルリンでは6日、原発に反対する市民グループの呼びかけでデモが行われ、およそ200人が再生可能エネルギーへの転換のシンボルとして風車を手にし「福島を忘れるな」とか「ただちに脱原発を」などと書かれた横断幕を掲げて行進し、日本など世界各国の原発の廃止を訴えました。

デモでは、ベルリン在住でドイツで最も権威のある文学賞の1つ「クライスト賞」も受賞している多和田葉子さんが壇上に立ち

「原子力のシステムは人生の意義をいつでも破壊しうる。存在するだけで、私たちの心の中は絶えず汚染されてしまう」と、原発をただちに停止するようドイツ語で呼びかけました。

スピーチのあと、多和田さんは「政治的にそれほど活動してこなかった普通の人間としてどういうふうを考え、なぜ絶対に原発をやめたほうがいいと思うのか伝えたいと思った」と話していました。

加した女性は「福島の事故は原発を安全に運転することはできないとはっきり示した。世界中の原発をただちに止めなければならない」と話していました。

ドイツでは 7 日以降も原発反対のデモなどが各地で行われる予定です。

ドイツ 来年まで全原発を停止予定 再生可能エネルギー割合 50%超

東京電力福島第一原子力発電所の事故を受けて、ドイツは 2011 年、国内に 17 基あった原発を段階的に廃止する脱原発の方針を決めました。

現在稼働しているのは 6 基で、いずれも来年までに停止される予定です。

代わりに風力や太陽光などの再生可能エネルギーを推進していて、去年、再生可能エネルギーが総発電量に占める割合は 50% を超えました。

一方、脱原発政策をめぐるのは、政府の急な方針転換によって損害を受けたとして、原子力発電所を運転する電力会社による訴訟が相次いでいました。

政府は 5 日、電力会社 4 社に対しておよそ 24 億ユーロ、日本円で 3100 億円余りを支払うことで合意したと発表しています。

ハンスト終了、遺骨ふくむ土砂「基地の賛否以前の問題」

朝日新聞デジタル 国吉美香 2021 年 3 月 7 日 17 時 17 分



ハンガーストライキを続けた具志堅隆松さん

(右)。最終日の 6 日も戦争体験者ら県民からの激励が続いた
=2021 年 3 月 6 日、那覇市の県庁前、国吉美香撮影



沖縄戦の遺骨収集を続けてきた具志堅隆松（たかまつ）さん（67）が 6 日、那覇市での 6 日間にわたるハンガーストライキを終えた。いまなお遺骨が見つかる沖縄本島南部から、米軍基地建設のための土砂採掘が計画されていることへの抗議だった。

戦争体験者をはじめ連日多くの人が励ましに訪れ、1 万数千人

規模の署名も集まっているという。

土砂採掘は、大規模な埋め立てを伴う米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設をめぐる政府が計画。本島南部は 76 年前の地上戦の激戦地だった。

「自分の兄も（南部の）糸満で死んで骨は、帰ってきていない。がんばってください。体に気をつけてください」。6 日午後、具志堅さんが座り込む県庁前の県民広場を訪れた石川文子さん（82）は、そう声をかけた。「兄の遺骨は無く、死んだと聞いた場所が弔いの場。掘り起こしてほしくない」と語った。

この日は玉城デニー知事も訪れたほか、具志堅さんの話を聞く集会もあり、100 人以上が耳を傾けた。

ストライキを終えた具志堅さんは取材に「本土から来た日本兵や米軍の遺骨がまだ眠っていることも訴え、共感の裾野が広がったのを感じる。基地賛成・反対以前の問題で、遺族の声を反映するよう国に働きかけていく」と話した。（国吉美香）

延長幅なぜ 2 週間「合理性の説明は不可能」 自民・世耕氏

朝日新聞デジタル 2021 年 3 月 5 日 17 時 01 分



参院本会議で代表質問に立つ自民党の世耕

弘成参院幹事長=2020 年 10 月 29 日午前 11 時 1 分、岩下毅撮影

自民党の世耕弘成参院幹事長は 5 日の記者会見で、「2 週間」とされた首都圏 4 都県での緊急事態宣言の延長幅について問われ、「2 週間の合理性というのを説明することは不可能だ」と述べた。

世耕氏は会見で、「これは誰も答えはわからない。いったい何日だったらちょうどいいのかというのは、わからない」と強調。

「2 週間と言っているが、例えば（延長してから）3 日から 4 日で、もうこれは大丈夫だという状況が来れば、そこで（宣言を）止めればいい」と語った。そのうえで、政府の方針について「専門家のアドバイスも聞きながら、やはり一定期間、様子を見るには 2 週間ぐらいはいるという判断だったと思う」とも述べた。